(2025年5月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

●2日、ルビオ国務長官は、国務省が「バーベキュー」ことジミー・シェリジエが率いる27の武装集団「ヴィヴ・アンサンム (Viv Ansanm)」と、「ジェネラル・ラックソン」(ヴィヴ・アンサンムの同盟者)が率いるギャング「グラン・グリフ (Grand Grif)」を外国テロ組織および国際テロリストに指定したと発表した(3日 Haiti Libre)。

●13日、ジャン・バティスト外相は、北京で開催された中国・CELAC 外交フォーラムに参加し、中国主催のイベントに台湾の同盟国の1つとして登場した。このフォーラムは、ラテンアメリカ・カリブ海諸国共同体(CELAC)との関係強化を目的に、中国政府が台湾を外交的に孤立させようとする取り組み強化の中で開催された(14日 Haiti Libre)。

●20日、フィス・エメ首相は、暫定選挙委員会(CEP)本部を訪問し、憲法改正国民投票及び総選挙の実施を政治的移行の中心に据えているとし、CEPは独立した機関として全面的に取り組むよう述べた(21日 Haiti Libre)。

【経済】

●20日、メテルス経済財務大臣とガット駐ハイチEU大使は、税関総局(AGD)の業務改善を目的に900万ユーロの資金協力に署名した。同資金協力は、AGDが2023年から2026年に策定した「関税収入の増加と密輸・麻薬との闘いのための計画(PARLUCOS)」の実施を支援するものだ。密輸、違法な麻薬、武器の密輸を取締り、税収を増やし、貿易を促進し、地元企業を保護する税関の能力強化を目指すものである(21日 Haiti Libre)。

●フィルス・エメ首相はこのほど、北東県の戦略的な工業団地であるカラコル工業団地及びワナマンテのCODEVI工業団地を視察した。同視察は、雇用の創出、エネルギーインフラの強化、地域開発の促進を図る政府の取り組みの一環である。CODEVIは現在、16,000人もの直接雇用(95%がハイチ人)を抱えている(25日 Haiti Libre)。

【社会】

●2025年第1四半期、ハイチの人権状況は依然として非常に憂慮すべきものであり、大量犯罪、誘拐、性的暴力が特徴的であった。国連ハイチ統合事務所(BINUH)は、ハイチの人権状況に関する四半期報告書(2025年1月~3月)で、この間に、武装集団、自警団、又は住民関与の暴力により、少なくとも1,617人が死亡し、580人

が負傷したとした。同時に、同じ期間に少なくとも161件の身代金目的の誘拐事案が記録され、そのうち63%がアルティボニット県で発生した(1日 Haiti Libre)。

●国務省は、ハイチにおける組織犯罪の撲滅と民主的移行の実現に向け、ラテンアメリカからの軍隊配備について、米州機構(OAS)のメンバーとの協議を開始した。国務省は、ハイチを支配する犯罪組織と戦うための計画を策定している。この計画策定には、犯罪組織の取り締まりと、民主化へと導くための外交努力という2つの基本的な要素が含まれている(4日 Haiti Libre)。

●アメリカの日刊紙N.Y.タイムズは、ハイチがアメリカ海軍特殊部隊(SEAL)の元メンバー、エリック・プリンスと契約を結んだことを明らかにした。プリンスは、世界最大の民間軍事会社であるアカデミ(旧ブラックウォーター・ワールドワイド)を設立し、2010年に売却したことで知られている。この契約は、首都を支配すると脅迫するギャングに対する軍事作戦を規定している(30日 Haiti Libre)。

1 政治

1日 ベリーズ外務省は、ハイチへの兵士配備を停止する旨公表した。先遣隊としてハイチに派遣されたベリーズ国防軍2人の兵士が帰国した後、フォンセカ大臣により停止する旨公表された。ベリーズ部隊は当初、兵士51人で構成されたと考えられていた(Haiti Libre)。

2日 治安状況の悪さと市民生活及び国民経済に及ぼす悪影響を考慮し、政府は法令により、国土全体に3か月にわたる非常事態を発令する旨決定した。この例外的な措置は、当局がタイムリーに介入し適切かつ効果的な成果を上げることがを目的としている(Haiti Libre)。

3日 2日、ルビオ国務長官は、国務省が「バーベキュー」ことジミー・シェリジエが率いる27の武装集団「ヴィヴ・アンサンム(Viv Ansanm)」と、「ジェネラル・ラックソン」(ヴィヴ・アンサンムの同盟者)が率いるギャング「グラン・グリフ(Grand Griff)」を外国テロ組織および国際テロリストに指定したと発表した(Hait Libre)。

3日 2日付声明において、CPTは、国家軍縮・解体・再統合委員会(CNDDR)を解散する決議を採択したと発表した。この決定は、NDDRに対する信頼が広く失われ、そのメンバーの何人かが、その公平性と誠実さに疑問を投げかける告発を受けたものだとしている(Haiti Libre)。

5日 2日、米国がジミー・シェリジエ別号「バーベキュー」が率いる27のギャング「ヴィヴ・アンサンム」と、ラクソン・エラン別号「ジェネラル・ラックソン」(ヴィヴ・アンサンムの同盟者)が率いるギャング「グラン・グリフ」を外国テロ組織およびグローバルテロリストに指定した。ドミニカ共和国は2025

年2月、ハイチの犯罪組織をテロ組織と宣言し、国家反テロ評議会と国家反テロリスト局の対応を命じた政令104-25で、既にそうした措置を講じていた。(Haiti Libre)。

6日 5日、ハンキンス米国大使は、報道陣との限定的な会談で、米国はハイチに軍事介入する予定はない旨述べた。「米国はHNPと多国籍ミッションの強化を支持している。」とした(Haiti Libre)。

7日 カリコム国連大使連盟(UN)のメンバーは、5月上旬、グテーレス国連事務総長と会談し、ハイチの状況悪化に対する懸念を表明し、武力暴力を食い止め、憲法上の権威を回復するための同国の取り組みを引き続き支援する方法を模索した(Haiti Libre)。

8日 7日、フィス-エメ首相は、国の安全と安定に焦点を当てた任務の一環として、南県レ・カイ市を訪問した。同首相のレ・カイ市訪問は、地方自治体及び住民と緊密に協力し、地域の治安強化を目指した革新的なシステムである「自治体セキュリティセル」の活性化を目的とした戦略的アプローチの一環である。同首相は、私が主導している移行には、明確なロードマップがある。安全保障、憲法、選挙である。後退することではなく、私たちは選挙の道を歩んできたし、そこから逸脱することはない旨述べた(Haiti Libre)。

(Haiti Libre)。

10日 フィス-エメ首相は、暫定選挙委員会(CEP)の活動を称賛した。同首相は、運営委員会が来週、憲法改正案を政府に提出すると発表した。憲法改正国民投票に関する法令は、その後、次回の閣議で議論されることになる。(Haiti Libre)。

11日 9日、フィス-エメ首相は、サンジャン女性地位大臣、オクタヴィウス青年・スポーツ・市民活動大臣、グラシアン・ジャン選挙・憲法問題担当大臣、UNFEMMES及びUNESCO代表参加のワーキングセッションを開催した。同セッションにおいて同首相は、国家を再建し、市民の信頼を回復するためのこの重要なプロセスに、女性、若者、市民社会組織、国際的なパートナーを含む社会全ての構成要素を関与させることの重要性を強調した(Haiti Libre)。

14日 13日、ジャン-バティスト外相は、北京で開催された中国・CELAC外交フォーラムに参加し、中国主催のイベントに台湾の同盟国の1つとして登場した。このフォーラムは、ラテンアメリカ・カリブ海諸国共同体(CELAC)との関係強化を目的に、中国政府が台湾を外交的に孤立させようとする取り組み強化の中で開催された(Haiti Libre)。

16日 先週、ローラー下院議員(共和党)は、ルビオ国務長官に宛書簡で、民主党員と共和党員14人とともに、「宣教師、援助活動家、そして無数の無辜の市民が、今や国の大部分を支配している犯罪組織からの致命的な脅威に直面している」として、ハイチの治安状況悪化について、深い懸念を表明した(Haiti Libre)。

- 16日 14日、アビナデル・ドミニカ共和国大統領は、国防省において、元大統領3人と意見を交わし、ハイチの不安定な状況が、ドミニカ共和国のみならず地域全体に脅威をもたらすことに同意した (Haiti Libre)。
- 17日 フィス-エメ首相は、18日のハイチ国旗記念式典（於：カパイシアン）の一環として、北県カパイシアンを訪問し、地方自治体及び市民社会の代表、並びに多くの市民によって歓迎された。首相は、選挙、憲法改正国民投票、治安回復の重要性を強調した。同首相は、地方自治体市長等に対し、民主主義の再建、信頼の回復、共和国の再建において、市民社会、地方自治体、行政など全ての関係者が重要な役割を果たすことを強調した (Haiti Libre)。
- 18日 17日、フィス-エメ首相は、北県を公式訪問した。同首相は北県自治体市長と安全保障、憲法改正国民投票、制度の安定及び民主主義の回復について意見を交わした (Haiti Libre)。
- 20日 ジャン選挙・憲法担当大臣は、選挙プロセスの進捗状況について、地域の組織化等の安心要因を意図的に公表したが、この段階では、国民投票や総選挙の実施に関する公式スケジュールは一切伝えられなかった (VanBefInfo)。
- 21日 20日、フィス-エメ首相は、暫定選挙委員会(CEP)本部を訪問し、憲法改正国民投票及び総選挙の実施を政治的移行の中心に据えているとし、CEPは独立した機関として全面的に取り組むよう述べた (Haiti Libre)。
- 22日 21日、CPT委員は、フィス-エメ首相とともに、元首相で国民会議運営委員会委員長であるシャルル氏の手から、新憲法暫定草案を受領した (Haiti Libre)。
- 24日 ペリシエ法務・公安大臣は、OASで開催されたハイチの治安危機に関するシンポジウムにおいて、憲法改正国民投票が今夏ハイチで行われる旨発表した。同大臣は、ハイチ政府は憲法改正国民投票に関する次の閣議で法令を採択するだろうと述べた (Haiti Libre)。
- 24日 LAPTOM (政党) は、献身的な市民運動を標榜し、破毀院判事による平和のための暫定政府の設立を提案した。市民社会の代表、ディアスポラのメンバー、首相の地位を保持する政治部門の代表3人のアドバイザーを構成要員とする。このプラットフォームは、憲法の原則に準拠した選択であり、正当性と制度的バランスが保たれているとしている (VanBefInfo)。
- 27日 CPT 起草の新憲法暫定草案は、政界や市民社会で批判の波を引き起こしている。タルデュ元国会議員とエスペランス人権擁護のための全国ネットワーク(RNDDH)事務局長は、提案されたテキストの関連性と正当性について深い懸念を表明した (VantBefInfo)。
- 28日 トランプ大統領は、世界全ての米国大使館及び領事館に対し、外国人学生と交換プログラム訪問者へのビザ面会を一時的に停止するよう指示した (Haiti

Libre)。

- 31日 ジャン CPT 議長は、4月30日時点の戦争予算の支出は全体の僅か13.7%で、その支出事務手続きの遅さに失望している (Haiti Libre)。

2 経済

- 1日 30日、モナザード通商産業大臣は、空港への道沿いのハイチ HM グループの新工場を視察した。同社は、2025年9月からこの工場ですイートキャンディーを生産予定している。実業家マルズーカ氏 (HM) が1,600万ドルを投じて建設したこの工場は、最大350人の直接雇用を創出する (Haiti Libre)。
- 2日 国際通貨基金 (IMF) は、ハイチ・リファレンス・プログラム (PRM) の最初の見直しを承認した。PRM は、同国当局と IMF との間の協定であり、当局の経済プログラムを実施し、アッパー・クレジット・トランシェの下で IMF からの金融支援へのアクセスを容易にする政策と改革の歴史を確立するためのものである。PRM は、IMF 理事会の承認を必要としない (Haiti Libre)。
- 7日 税関総局 (AGD) のデータによれば、2025年4月の関税収入は、2024年4月の65億 HTG から41%増加し、約92億 HTG に達した。
- 10日 8日、民間部門との円卓会議を前に、サンシール CPT 委員は、西部商工会議所 (CCIO) のキュビリー会長とハイチ商工会議所 (CCIH) のレタン会頭の出席のもと、北部商工会議所会頭と戦略会議を開催した。 (Haiti Libre)。
- 21日 20日、メテルス経済財務大臣とガット駐ハイチ EU 大使は、税関総局 (AGD) の業務改善を目的に900万ユーロの資金協力に署名した。同資金協力は、AGD が2023年から2026年に策定した「関税収入の増加と密輸・麻薬との闘いのための計画 (PARLUCOS)」の実施を支援するものだ。密輸、違法な麻薬、武器の密輸を取締り、税収を増やし、貿易を促進し、地元企業を保護する税関の能力強化を目指すものである (Haiti Libre)。
- 25日 フィルス・エメ首相はこのほど、北東県の戦略的な工業団地であるカラコル工業団地及びワナマンテの CODEVI 工業団地を視察した。同視察は、雇用の創出、エネルギーインフラの強化、地域開発の促進を図る政府の取り組みの一環である。CODEVI は現在、16,000人ももの直接雇用 (95%がハイチ人) を抱えている (Haiti Libre)。
- 30日 メテルス経済財務大臣は、同省において、2025-2026会計年度予算作成プロセスを正式に開始した。2025年10月1日に発効する現実的で一貫性のあるバランスの取れた予算を目的とした戦略的予算策定プロセスが開始される。このプロセスは、予算年金の原則を尊重しつつ、予算規律を強化し、公共支出の効率を向上させ、国家資源の管理における透明性を高めるものであ

る。大臣は、2025年から2026年の予算が、戦略的で明確かつ断固とした選択、すなわち責任、公正さ、そして未来を具体化するものである旨強調した (Haiti Libre)。

3 社会

- 1日 2025年第1四半期、ハイチの人権状況は依然として非常に憂慮すべきものであり、大量犯罪、誘拐、性的暴力が特徴的であった。国連ハイチ統合事務所 (BINUH) は、ハイチの人権状況に関する四半期報告書 (2025年1月~3月) で、この間に、武装集団、自警団、又は住民関与の暴力により、少なくとも1,617人が死亡し、580人が負傷したとした。同時に、同じ期間に少なくとも161件の身代金目的の誘拐事案が記録され、そのうち63%がアルティボニット県で発生した (Haiti Libre)。
- 1日 この4月に、ハイチ人不法移民20,000人以上がドミニカ共和国によって強制送還されました。このデータは国際移住機関 (IOM) が発表したもので、2025年1月以降の月間最高値であることが注目される (Haiti Libre)。
- 1日 28日、ドミニカバナナ生産者協会 (ADOBANANO) は、ドミニカ政府に対し、ハイチ人不法移民15,000人を合法化するよう訴えた。この訴えは、果物の輸出増加を目的としたものだ。バルベルデ県の ADOBANANO 社長は、バナナアグリビジネスの労働力を保証することである。同社長は、この分野で既に活動している外国人に労働許可を与える計画立案を提案している (Haiti Libre)。
- 3日 2日、ドミニカ軍最高司令官は、ダハボン州とモンテクリスティ州の国境における軍の作戦準備状況を視察した。ダハボンでは、司令官は牛盗難が報告されている場所を訪れた。同司令官は、ハイチの治安状況によりもたらされる絶え間ない脅威に対処するため、ダハボンの国境強化策として、来週、更に兵士300人を配備すると発表した (Haiti Libre)。
- 3日 カルフル、グルシエ、シテソレイユ、デルマ、タバール、クロワデブーケ、ケンスコフなど、首都の全ての近隣自治体は、武装集団により全体的又は部分的に支配されている (Haiti Libre)。
- 3日 2025年の国境なき記者団 (RSF) の世界報道自由度指数において、ハイチは180か国中、2024年の93位から111位へと順位を下げた。因みに、ドミニカ共和国は43位、アメリカは57位となっている (Haiti Libre)。
- 4日 国務省は、ハイチにおける組織犯罪の撲滅と民主的移行の実現に向け、ラテンアメリカからの軍隊配備について、米州機構 (OAS) のメンバーとの協議を開始した。国務省は、ハイチを支配する犯罪組織と戦うための計画を策定している。この計画策定には、犯罪組織の取り締まりと、民主化へと導くための外交努力という2つの基本的な要素が含まれている (Haiti Libre)。

- 5日 4日、PNH 戦術ドローン部隊は、ポルトープランス南東のグランラヴィーンに空襲攻撃をかけた。この襲撃にはドローン5機が使用され、その標的は武装集団「グラングリフ」の本拠地であった。この襲撃は、武装集団「グラングリフ」のいくつかの戦略的な基地を標的にしもので、多くの犠牲者を出すなど成果を上げた (Haiti Libre)。
- 6日 国際移住機関 (IOM) の報告によれば、武装集団の暴力の増加により、1万3,000人がアルティボニット県プチ・リヴィエール・ド・ラルティボニテの自宅から避難した。殆どの人は、既に大きな困難に直面している家族のもとに避難している。IOM は、被災者を支援するための緊急対応を呼びかけている (Haiti Libre)。
- 6日 3日朝、ケンスコフ市長は、困難な状況にある避難民を助けようとして襲われた。同市長、同市管理官、警察官3人で構成された車列は、武装集団に襲われた。銃撃の激しさにもかかわらず、死傷者は報告されていない (Haiti Libre)。
- 7日 5日、米国国土安全保障省 (DHS) は、米国領土にいる不法移民に対する新しいインセンティブを発表した。1,000米ドルの財政支援と無料の飛行機チケットと引き換えに、不法移民が自発的に米国を離れることを奨励している (Haiti Libre)。
- 7日 フランク社会問題大臣は、ドミニカ共和国から自発的に帰国したハイチ人は15,000人以上に達していると推定している。同大臣は、1日あたり200人から600人の移民を公式の国境3地点で受け入れている旨述べた (Haiti Libre)。
- 7日 6日早朝、デルマ41で、ラムフォートの起業家バゼレーと同氏の妻は、自家用車に乗っているところを、武装集団により複数回撃たれた。同じく車に乗っていた娘も負傷し、彼らは病院に運ばれた (Haiti Libre)。
- 8日 7日、メテッルス経済財務大臣とゴールドファイン米州開発銀行 (IDB 総裁) は、ハイチ北部都市部、都市周辺部、及び農村部を対象とした水・衛生・衛生供給プロジェクトの合意修正案に署名した。同プロジェクトの総額は1億2,500万ドルで、同プロジェクトは、ハイチの脆弱な状況により適したものとなっており、開発効果の向上が期待できる (Haiti Libre)。
- 9日 7日から8日の夜、ハイチでいすゞ、スバル、ボルボのブランドのほか、発電機や機械を販売する大手自動車販売店「アウトメカ」の建物が武装集団により略奪、放火された (Haiti Libre)。
- 11日 現在米国訪問中のムダバディ・ケニア外務大臣は、5月11日から13日の日程でドミニカ共和国を訪問する。同国訪問中、同大臣は、ハイチの多国籍安全保障支援ミッション (MMSS) のケニア人メンバーの医療搬送、負傷者と死亡者の本国送還、およびドミニカ領土へのアクセスに関する覚書に署名する

(Haiti Libre)。

- 1 2 日 米国が武装集団連合「Viv Ansanm」をテロ組織に指定した数日後、同連合のリーダーであるジミー・シェリジエ（別名「バーベキュー」）は、デイトライン NBC との最後のインタビューで、アメリカ大統領が彼を鼓舞したと語った (Haiti Libre)。
- 1 2 日 ドミニカ共和国移民総局 (DGM) は、同国が 2 0 2 5 年の最初の 4 か月 (2 0 2 5 年 1 月から 4 月) にハイチ人不法移民 1 1 9, 0 0 3 人を強制送還したと発表した。この数字は、前年同期比で 7 1 % の増加に相当している。Haiti Libre)。
- 1 3 日 武装集団連合「Viv Ansanm」のリーダーであるジミー・シェリジエ（別名「バーベキュー」）は、SNS を通じて、ドミニカ市民に対して直接的な脅迫を行い、両国間の緊張を悪化させている。同氏は、ドミニカ人が「真実を無視している」と主張し、ドミニカ共和国の市民に対する攻撃と殺害を呼びかける。これらの声明は、特にハイチに住むドミニカ人の安全と、二国間関係と国境の安定に対する潜在的な影響について、深刻な懸念を引き起こしている (Haiti Libre)。
- 1 4 日 メテレス経済財務大臣は、ハイチと米州開発銀行 (IDB) との関係強化における重要な一歩を刻んだこのゴールドファイン IDB 総裁の北部ミッションの戦略的性質を強調した。同大臣によれば、今回の訪問は、ハイチの持続可能な開発に対する IDB のコミットメント (2 0 2 5 年から 2 0 2 6 年における融資額は合計 2 億 4, 3 0 0 万ドル) を再確認しただけでなく、2 0 2 5 年から 2 0 2 6 年までの協力の優先事項も特定したとしている (Haiti Libre)。
- 1 4 日 ポルトープランス市 SHODECO 工業団地において、実業家が武装集団により誘拐されそうになったため、逃げようとしたところ、武装集団による撃ち殺された (Haiti Libre)。
- 1 5 日 1 3 日、内務省、地方自治体 (MICT) 及び国連開発計画 (UNDP) の共同イニシアチブにより、モンタナホテルで地方自治に焦点を当てた円卓会議が開催されました。同円卓会議では、地方自治の強化、コミュニティへの投資復活の必要性をめぐり議論された (Haiti Libre)。
- 1 7 日 人道問題調整事務所 (OCHA) によれば、2 0 2 5 年 1 月から 4 月にかけて 1, 6 0 0 校以上の学校が武装暴力により閉鎖を余儀なくされました (Haiti Libre)。
- 1 7 日 ドミニカ共和国ダハボン市に住むハイチ人不法移民は、5 日以内に家を出なければならぬ。ダハボン市長は、5 日以内に立ち退かないハイチ人不法移民は、移民局職員及びドミニカ共和国軍により、強制的退去に処せられる旨警告した (Haiti Libre)。

- 22日 20日、グランラヴィンでの神風ドローン攻撃は、少なくとも武装集団のメンバー25人を死亡させ、40人に負傷を負わせた。この作戦は、武装集団のリーダー「ティ・ラップリ」の拠点を標的にしたものだとして、全国人権擁護ネットワーク(RNDDH)のエスペランス事務局長は述べている(Haiti Libre)。
- 22日 南東県警察は、カイユ-ジャクメル(Cayes-Jacmel)において、12口径ライフルを使用して7人を負傷させたとして、保護地域警備旅団(BSAP)職員であるロチカマを逮捕した。同氏は、法的措置が取られるまで警察に拘留される(Haiti Libre)。
- 23日 22日、米州機構(OAS)は、ハイチ政府の主導により、ワシントンD.C.本部において「ハイチの安全保障危機に対する緊急解決策の発見」をテーマに、ハイチの治安状況に関するシンポジウムを開催した(Haiti Libre)。
- 23日 21日、ルビオ米国防務長官は、議会において、トランプ政権は、暴力の被害者に援助物資を届けるため武装集団に通行料を支払うことを余儀なくされているハイチのNGOに対しては制裁を課さない旨述べた(Haiti Libre)。
- 23日 22日、ペリグレ水力発電所のジャッキー・フルリリュス所長は、ハイチ電力公社総裁(Ed' H)宛書簡において辞任の意向を伝えた。この辞意表明は、2025年5月13日以降、新共和国のためのMirebalaisイニシアチブ(IMINOR)が招いた長引く停電を受けたもので、この地域の不安定な治安状況に関し、当局に対しその責任を求めるための決定であった。しかし、この辞意表明に対し、政府はまだ反応していない(Haiti Libre)。
- 23日 アルティボニット渓谷開発機構(ODVA)のヴィクトラ元所長は、最近、首都のラジオ局で、貯水池の水が徐々に放出されない場合、ペリグレダム貯水池が高水位となり、ドミニカ共和国の一部の国境地域も含む広範囲において、洪水を引き起こす危険性がある旨警告した(Haiti Libre)。
- 24日 23日、カパイシアンで行われた通関検査において、税関職員は、色々な機材が積み込まれたコンテナに隠されていた未申告の防弾ヘルメットを押収した(Haiti Libre)。
- 24日 2025年1月1日から現在までに、947人以上の民間人、18人の警察官、8人のハイチ軍兵士が殺害され、破壊行為を繰り返す武装集団から逃れるために、100万人以上ものハイチ人が家を見捨てることを余儀なくされた。司法・公安省によれば、首都圏において、警察及び司法関連施設は全体の75以上が損傷又は放火され、そのうち、警察署、交番及び駐在所は計50施設に上る(Haiti Libre)。
- 27日 MMSSは、ハイチの重要な国家インフラの保護を最優先事項としている。トゥーサン・ルーヴェルチュール国際空港、港湾、学校、病院、通信塔などの戦略的な場所は、重要なサービスの継続性と国家の安定の維持を確保するため

- に、セキュリティを強化している。PNH、UNDP 及び MMSS は協力し、国家自治港の包括的な評価調査を実施した。ハイチの海上玄関口である APN は、ハイチの経済インフラの柱であり、全ての公共港の運営を監督している。その中でも、ポルトープランスの国際港は戦略的に最も重要である (Haiti Libre)。
- 27日 税関総局 (AGD) によれば、武装集団「Benbenn」が、ハイチとドミニカ共和国の国境にあるマルパス税関を襲撃した。武装集団は、国境警察 (PoliFRONT) の無力な監視下で、税関職員を襲撃し、公文書を破り捨て、押収した数台のトラックを持ち去った。この攻撃は、経済財務省の通達に違反し貨物輸送を行っていたトラック3台を押収したことへの仕返しである。23日の襲撃以来、武装集団が税関施設を完全に支配しており、国内の戦略的ポイントを麻痺させている (Haiti Libre)。
- 28日 ハイチ国家警察 (HNP) 支援ため、ハイチに展開されているケニア主導の MSSM の任務は2025年10月2日に満了する。ムダバディ首相兼外務・ディアスポラ担当ケニア内閣官房長官は、ケニアがハイチで展開している MSSM を9月の期限を超えて延長する用意がある旨のべている (Haiti Libre)
- 28日 モイーズ国防大臣は、23日、武装集団による武力攻撃の標的となったマルパス税関を含む、国内全ての港湾及び税関は、改めて、国家当局の管理下にある旨確認した (Haiti Libre)。
- 28日 ピエホフスキ米国大使館臨時代理大使は、ハイチ国家警察 (HNP) および国際パートナーとともに、「ハイチ国家警察 (HNP) と多国籍安全保障支援ミッション (MMSS) を支援する大きなマイルストーンである通信司令センター (C3i)」の開所式に出席した。米国、カナダ及び国連開発計画 (UNDP) バスケット基金からの資金提供により、この最先端システムは、高度なテクノロジー活用によりセキュリティ運用を調整・改善する (Haiti Libre)。
- 29日 2025年1月から現在までに、ドミニカ共和国は不法移民143,251人を4大陸12か国に強制送還した。その大多数はハイチ人である。さらに、これ以外に58,641人の自発的帰国したハイチ人がいる (Haiti Libre)。
- 30日 29日、武装集団「Kraze Baryè」が、PVの「ビヴィ・ミッチェル」地区を襲撃したが、警察、自警団に撃退された。武装集団は撤退する前に、元大統領報道官の家を含むいくつかの家屋に放火した (Haiti Libre)。
- 30日 アメリカの日刊紙 N.Y. タイムズは、ハイチがアメリカ海軍特殊部隊 (SEAL) の元メンバー、エリック・プリンスと契約を結んだことを明らかにした。プリンスは、世界最大の民間軍事会社であるアカデミ (旧ブラックウォーター・ワールドワイド) を設立し、2010年に売却したことで知られている。この契約は、首都を支配すると脅迫するギャングに対する軍事作戦を規定

している (Haiti Libre)。

(注)

MMSS : Mission Multinationale de Soutien a la Securite (多国籍治安支援ミッション)

PNH : Police Nationale d' Haiti (ハイチ国家警察)

FAdH : Forces Armees d' Haiti (ハイチ軍)

CPT : Conseil Presidentiel de Transition (暫定大統領評議会)

CEP : Conseil Electoral Provisoire (暫定選挙委員会)

ハイチ国際空港 : Aeroport International Toussaint Louverture (トウサン・ルーヴェルチュール国際空港)

PAP : Port au Prince (ポルトープランス) はハイチの首都。8つのコミューン(市) から構成 (Port-au-Prince、Carrefour、Petion-Ville、Cite-Soreil、Delmas、Kenscoff、Gressier、Tabarre)。

PV : Petion-Ville (ペシオンビル)。8コミューンの1つ。

Jimmy Cherizier : ジミー・シェリジエ。別名バーベキュー (Barbecue)。武装集団連合 (「Viv Ansanm」) のリーダー。

(了)